

平成 30 年度

静岡県土地開発公社事業計画  
予 算 及 び 資 金 計 画

静岡県土地開発公社

# 目 次

平成30年度	事 業 計 画	・ ・ ・ ・ ・	1
平成30年度	予 算	・ ・ ・ ・ ・	4
平成30年度	資 金 計 画	・ ・ ・ ・ ・	6
平成30年度	予 定 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	7
平成30年度	予 定 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	8
(資料)	部 門 別 経 費 明 細 表	・ ・ ・ ・ ・	9

## 平成30年度 事業計画

### 1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

### 2 事業実施計画

#### (1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号等の公共事業用地及び県単独事業用地について、43,600㎡、36億3,730万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で67%の増、金額で11%の増である。

区 分 (路線名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		22,000	894,100	
国道414号	下田市	12,000	391,600	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	10,000	502,500	県内市町
県単独事業用地		20,500	2,641,200	
県単独事業用地先行取得	県内全域	20,500	2,641,200	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	2,000	
合 計		43,600	3,637,300	

#### (2) 土地造成事業

県からの依頼に基づく津波浸水区域内住民の移転先確保を目的とした土地造成事業について、許認可資料の作成、及び造成実施設計を計画し、460万円の費用を見込んでいる。

区 分	依頼者	施行箇所	事業費 (千円)	摘 要
沼津市内浦重須地区高台移転事業	静岡県	沼津市	4,600	
合 計			4,600	

### (3) 受託用地事業

県土木事務所、島田市土地開発公社、及び県道路公社からの委託を見込むものであり、委託料は1,980万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(都) 谷田幸原線	静岡県	三島市	1,100	取扱用地補償費 53,000千円
(都) 金岡浮島線	静岡県	沼津市	2,000	取扱用地補償費 103,000千円
賑わい交流拠点整備事業	島田市 土地開発公社	島田市	14,700	取扱用地補償費 560,000千円
箱根スカイライン用地取得	道路公社	御殿場市	2,000	取扱用地補償費 32,000千円
合 計			19,800	取扱用地補償費 748,000千円

### (4) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道138号御殿場バイパスなど17件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額7億4,500万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	4	6,500	127,000	
県単独事業用地	13	5,700	618,000	
合 計	17	12,200	745,000	



## 平成30年度 予 算

(総 則)

第1条 平成30年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	764,800 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 収 益	745,000 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 収 益	19,800 千円
第2款	事 業 外 収 益	42,500 千円
第1項	受 取 利 息	50 千円
第2項	有 価 証 券 利 息	29,350 千円
第3項	雑 収 益	13,100 千円
	収 入 合 計	807,300 千円
支 出		
第1款	事 業 原 価	750,500 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 原 価	740,800 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 原 価	9,700 千円
第2款	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,300 千円
第1項	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,300 千円
第3款	事 業 外 費 用	900 千円
第1項	支 払 利 息	100 千円
第2項	消 費 税	800 千円
第4款	特 別 損 失	100 千円
第1項	固 定 資 産 除 却 損	100 千円
	支 出 合 計	797,800 千円

( 収 益 的 収 入 支 出 差 引 額 9,500 千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額961,400千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,621,600 千円
第1項 長期借入金	3,621,600 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,583,000 千円
第1項 公有地取得事業費	3,637,300 千円
第2項 土地造成事業費	4,600 千円
第3項 借入金償還金	741,100 千円
第4項 固定資産取得費	200,000 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、3,621,600千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項目の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

## 平成30年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	745,000	1,511,600	▲ 766,600
	受託用地事業収益	19,800	11,500	8,300
	受 取 利 息	40	40	0
	有 価 証 券 利 息	22,010	22,310	▲ 300
	長 期 借 入 金	3,621,600	693,300	2,928,300
	繰越長期借入金	567,200	358,400	208,800
	固定資産売却代金	0	200,000	▲ 200,000
	短期借入金	1,000	20	980
	前年度未収金等	19,990	40,170	▲ 20,180
	前年度繰越金	294,770	223,270	71,500
	計	5,291,410	3,060,610	2,230,800
支 払 資 金	土地造成事業費	4,490	0	4,490
	受託用地事業原価	9,060	20,450	▲ 11,390
	販売費及び一般管理費	44,660	44,850	▲ 190
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	3,576,200	701,500	2,874,700
	固定資産取得費	200,000	100,000	100,000
	借入金償還金	741,100	1,453,700	▲ 712,600
	繰越事業費	566,300	423,600	142,700
	前年度未払金等	4,260	21,740	▲ 17,480
	計	5,146,170	2,765,840	2,380,330
	差 引	145,240	294,770	▲ 149,530



# 平成30年度 予定貸借対照表

平成31年3月31日現在  
(単位：円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現金及び預金	145,240,000	
(2) 未収金	13,100,000	
(3) 公有用地	5,286,525,693	
(4) 開発中土地	4,500,000	
(5) 未収収益	7,313,036	
(6) 公有用地損失引当金	△5,124,336	
流動資産合計	5,451,554,393	
2 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 工具、器具及び備品	1,071,948	
減価償却累計額	1,071,942	6
有形固定資産計		6
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	361,900	
無形固定資産計	361,900	
(3) 投資その他の資産		
ア 投資有価証券	2,169,617,251	
イ 出資金	50,000	
投資その他の資産計	2,169,667,251	
固定資産合計		2,170,029,157
資産合計		7,621,583,550
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未払金	930,000	
(2) 短期借入金	1,000,000	
(3) 未払費用	1,000,000	
(4) 預り金	400,000	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	3,730,000	
流動負債合計	7,060,000	
2 固 定 負 債		
(1) 長期借入金	5,323,575,763	
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	41,687,825	
固定負債合計	5,365,263,588	
負債合計		5,372,323,588
純 資 産 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基本財産	20,000,000	
資本金合計	20,000,000	20,000,000
2 準 備 金		
(1) 前期繰越準備金	2,219,759,962	
(2) 当期純利益	9,500,000	
準備金合計	2,229,259,962	
純資産合計		2,249,259,962
負債資本合計		7,621,583,550

## 平成30年度 予定損益計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	745,000,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>19,800,000</u>	764,800,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	740,800,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>9,700,000</u>	<u>750,500,000</u>
	事業総利益		14,300,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>46,300,000</u>
	事業損失		32,000,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	50,000	
	(2) 有価証券利息	29,350,000	
	(3) 雑収益	<u>13,100,000</u>	42,500,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>800,000</u>	<u>900,000</u>
	経常利益		9,600,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>9,500,000</u></u>

## ◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	土地造成事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費					
(1) 用地補償費	3,475,900	0	0	0	3,475,900
(2) 測量試験費	0	4,200	0	0	4,200
(3) 支払利息	20,000	100	0	0	20,100
(4) 予備費	53,000	100	0	0	53,100
計	3,548,900	4,400	0	0	3,553,300
人件費					
(1) 報酬	0	0	0	10,000	10,000
(2) 給料	22,290	50	3,900	11,150	37,390
(3) 職員手当	10,000	10	1,760	6,890	18,660
(4) 法定福利費	5,780	20	1,010	4,070	10,880
(5) 厚生費	0	0	0	150	150
(6) 退職給付費用	1,610	0	280	190	2,080
(7) 賞与引当金繰入額	2,040	10	360	1,320	3,730
(8) 派遣職員人件費負担金	2,180	10	390	5,130	7,710
計	43,900	100	7,700	38,900	90,600
経費					
(1) 賃金	0	0	0	1,200	1,200
(2) 報償費	0	0	0	330	330
(3) 旅費	760	10	140	630	1,540
(4) 交際費	0	0	0	100	100
(5) 需用費	2,410	40	290	600	3,340
(6) 役務費	440	10	90	340	880
(7) 委託料	32,900	0	0	20	32,920
(8) 使用料及び賃借料	3,140	20	610	710	4,480
(9) 負担金	4,840	20	860	3,330	9,050
(10) 公租公課	0	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0	0
(12) 雑費	10	0	10	10	30
計	44,500	100	2,000	7,400	54,000
合計	3,637,300	4,600	9,700	46,300	3,697,900